

## 生産価格体系下の不等労働量交換

和田 豊

### I. 問題の所在

労働価値体系における諸生産部門の剰余価値は、一般にその投下資本価値に比例しない。他方、生産価格体系下の諸部門利潤は、その投下資本額に比例する。労働価値体系と生産価格体系のこのような乖離は、労働価値レベルではみられなかった種類の不等労働量交換が生産価格のもとで発生することを意味しており、しばしば「剰余価値の再分配」として捉えられてきた<sup>(1)</sup>。それは、生産価格によって確保される利潤の源泉が、社会的総体でみれば労働者階級の行った剰余労働にはかならないが、必ずしも自部門の労働者の剰余労働のみとは限らない事態を説明しようとしたものである。

このような把握は、大筋において誤りではないが、立ち入って考えてみると幾つかの問題点を含んでいる。

まず、ここでの「剰余価値の再分配」という表現は、厳密にいえば不適切であろう。労働価値体系と生産価格体系は、資本制において不等労働量交換をもたらすさまざまな要因を抽出し整序する中で、論理的・歴史的にスパンの異なる交換価値の体系として認識され積み重ねられるものである。両体系

---

(1) たとえば、見田石介『価値および生産価格の研究』（新日本出版社、1972年）70~71頁、富塚良三『経済原論』（有斐閣、1976年）316頁、松石勝彦『マルクス経済学』（青木書店、1990年）208頁。

は、ひとたび成立した資本制において時間的に前後して現れたり、一方から他方へ現実に移行するといった関係にあるのではない。生産価格体系の成立を想定した分析では、生産過程で投下された諸労働にたいする支配力の分配は、労働価値体系のもとではなく生産価格体系のもとで初めて行われるのだから、「再分配」は正確には「分配」としなければならない。また、その場合に諸商品の労働価値を投下労働と同一視することも、厳密に言えば誤りである。労働価値の概念は、抽象的な市場経済のレベルで想定される1物1価法則を踏まえて、諸投下労働の熟練度・強度・複雑度や生産の客体的条件が社会的平均的水準にあることを前提に規定されている。その意味で、労働価値体系は、諸商品の個別的な投下労働からは乖離した支配労働の体系なのである。したがって、生産価格体系下の利潤の実体は、究極的には「剰余価値」ではなく「剰余労働」とされなければならない。

だが、これらの不正確さを除去しても残る重要な問題がある。生産価格のもとで新たに発生する不等労働量交換は、いわゆる「剰余価値の再分配」だけであろうか。いいかえれば、剰余価値の実体と利潤の実体は、社会的総計でみればまったく同一の剰余労働なのだろうか。

生産価格体系に固有の不等労働量交換を考える場合に注目されるのは、いわゆる総計一致諸命題の同時不成立という周知の事実である。すなわち、労働価値体系と生産価格体系の間では、きわめて特殊な条件が満たされない限り、総価値＝総生産価格、総価値生産物＝総収入、総剰余価値＝総利潤という3命題のいずれか二つ以上が同時に成立することはない。もとより時間で測られる労働価値とさまざまな通貨単位で測られる生産価格がそのまま量的に一致しないことは自明だが、この同時不成立は、生産価格をそれが表す支配労働時間に変換してもなお解消されない実質的な総計不一致である。

総計一致諸命題の同時不成立にかんしては、労働価値体系と生産価格体系を「マルクスの基本定理」を中心とした異次元間の対応として関係づけるべきだとする立場から総計一致命題の成否を経済学上の問題とは考えない見解

や、総計一致諸命題はあくまで同時に成立すべきだとする立場から労働価値や生産価格のオーソドックスな規定を変更する見解も存在する。しかしながら、筆者はそうした見解を支持しない。生産価格体系を通貨単位タームから労働時間タームへ変換して労働価値体系と直接に比較することは、両体系間の対応関係をいわば定性的に検出する目的には不要であっても、検出された対応関係を踏まえて諸商品の生産価格と労働価値の乖離が労働主体や所有主体にとって有する意味を問い、それを定量的に分析する段階では不可欠となる。また、線形連立方程式によって同時的に決定される労働価値と生産価格は、任意の選ばれた期間に発生した不等労働量交換を要因別に抽出するさいの基準として重要な役割を演ずる。総計一致諸命題の同時不成立は、これを無視したり回避したりするのではなく、生産価格体系のもとでたんなる「剰余価値の再分配」とは異なる不等労働量交換が現実発生することを示す証左と解さなければならぬのである。

以上のような問題認識は、従来から相当数の研究者の脳裏に浮かんできたことと思われる。本稿では、平易な数値例を併用した分析によって、生産価格体系の労働価値体系からの乖離に「剰余価値の再分配」以外の不等労働量交換が伴うことを具体的に立証したい<sup>(2)</sup>。

## II. 分析の枠組み

本稿の分析では一貫して、生産的な技術をもった資本制経済を想定し、単

---

(2) 本稿は、内容的には和田豊「転化問題における総計一致諸命題の実在的意義」(『岡山大学経済学会雑誌』第30巻第4号、1999年3月)にたいする補論であり、参考文献等はさしあたり同論文を参照されたい。また、その基礎をなす不等労働量交換の概念については同「マルクス派経済学の価格理論—不等労働量交換の重層的展開—」(『岡山大学経済学会雑誌』第26巻第3・4号、1995年3月)を、転化問題一般にかんする最近の研究動向については同「欧米における転化問題論争の現局面—1990年代の研究を中心に—」(『岡山大学経済学会雑誌』第30巻第3号、1999年3月)をも参照のこと。

純化のために固定資本・結合生産・奢侈財・非生産的部門・複雑労働・労働者貯蓄・土地所有・外国貿易等を捨象する。

$A$  を生産手段の投入係数行列,  $l$  を直接労働の投入係数ベクトル,  $d$  を労働1単位当たりの実質賃金バンドル,  $v$  を労働価値ベクトル,  $p$  を生産価格ベクトル,  $r$  を均等利潤率とすると, 労働価値体系と生産価格体系は

$$v = vA + l \quad \text{①}$$

$$p = (1 + r)p(A + dl) \quad \text{②}$$

ここで, ①式が労働価値の絶対的な大きさを与えるのにたいし, ②式で決定されるのは相対生産価格(生産価格比)と均等利潤率の組だから, このままでは生産価格を労働価値と比較することはできない。両者を比較可能とするためには, 労働価値を相対労働価値(労働価値比)にするか, 相対生産価格を労働時間で測られる支配労働量に変換すればよいが, 不等労働量交換の定量的な分析を課題とする本稿では, 後の方法を採用。そして, 相対生産価格をそれが表す支配労働量に変換するために, いわゆる総価値=総生産価格を「第3の方程式」として加える。すなわち,

$$vx = px \quad \text{③}$$

ただし,  $x$  は総生産ベクトル。

生産価格の絶対水準と集計値(総生産価格)は,  $x$  の影響を受けて変化するし, 別の総計一致命題を想定すれば異なった大きさになる。総価値=総生産価格を選ぶ理由は, それが本質的にあらゆる不等労働量交換を相殺して成り立つ恒等式だからである。価格に相当する貨幣の一定量によって支配可能な労働は, 裏面からみればその貨幣によって購買可能な商品の投下労働にほかならないから, 経済全体でみた総支配労働は, それがいかなる価格体系や価値体系のもとでも常に総投下労働と一致する。他方, 総価値生産物=総収入や総剰余価値=総利潤が成り立つのは, 総不変資本ないしは総投下資本

表1 労働価値と生産価格の数値例

$a_{11}$	$a_{12}$	$l_1$	$l_2$	$d_1$	$x_1$	$v_1$	$p_1$	$r$
0.2	0.1	4	10	0.02	80	8	8.90	0.36
$a_{21}$	$a_{22}$			$d_2$	$x_2$	$v_2$	$p_2$	
0.2	0.1			0.04	100	12	11.28	

にかかわる不等労働量交換が相殺されてゼロとなる場合のみであって、そのために必要な条件はきわめて特殊であることが知られている。

さて、①～③式を生産部門の数が二つの場合に具体化してみよう。方程式体系は

$$v_1 = a_{11}v_1 + a_{21}v_2 + l_1 \quad (4)$$

$$v_2 = a_{12}v_1 + a_{22}v_2 + l_2 \quad (5)$$

$$p_1 = (1+r)[(a_{11} + d_1l_1)p_1 + (a_{21} + d_2l_1)p_2] \quad (6)$$

$$p_2 = (1+r)[(a_{12} + d_1l_2)p_1 + (a_{22} + d_2l_2)p_2] \quad (7)$$

$$v_1x_1 + v_2x_2 = p_1x_1 + p_2x_2 \quad (8)$$

で、これに表1のように想定された生産手段と直接労働の投入係数・実質賃金バンドル・総生産の値を代入して解くと、第1商品と第2商品各1単位当たりの労働価値は8, 12, 生産価格は8.90, 11.28となる。したがって、第1商品と第2商品の生産価格は、それぞれの労働価値から労働時間タームで0.90, -0.72だけ乖離していることになる。

なお、総価値は1840で総生産価格に等しい。

### Ⅲ. 生産価格の労働価値からの乖離

筆者は、生産価格の労働価値からの乖離を、基本的には次のような3種類の比の変化によって生じる不等労働量交換の複合であると考えている。

- i) C部分とV+M部分の間の構成比の変化
- ii) V部分とM部分の間の構成比の変化
- iii) M部分の部門間配分比の変化

ただし、ここでC部分、V部分、M部分は、それぞれ総生産ないしは個別生産物中の生産手段補填部分、生産的労働者消費部分、剰余部分を意味し、必要に応じて使用価値、投下労働、労働価値、生産価格等の諸タームで表されるものとする。

生産価格体系の成立に伴う i) ~iii) の変化が、いずれも交換価値の増大を目的とする諸資本の部門間移動（投資と操業度の決定）によって引き起こされることはいうまでもない。しかし、三つの比は、単純な横並びではなく重層的な関係にある。マルクス派経済学の分析にしたがえば、労働価値や生産価格の内部構成を捉える場合のもっとも根底的な分割はC部分とV+M部分の分割であり、次がV部分とM部分、最後がM部分内部の分割である。すなわち、C部分とV+M部分の分割の基礎には、人間の労働を生産の唯一の根源的・主体的要素とし、生産手段は労働との関係で客体的要素として位置づける認識（労働過程論の視角）と、一定期間の投入・産出活動を追求して総生産を生産手段補填部分と純生産に分ける認識（再生産論の視角）が、結合されて横たわっている。これらは、いかなる社会にも存在する普遍的構造の認識である。V部分とM部分の分割は、このような生産的労働の位置づけと純生産部分の析出を不可欠の前提としている。そして、M部分と生産的労働者との関係を調べることによって、その社会に搾取＝階級関係が存在するか否かを知ることができる。さらに、M部分内部の分割のされ方には、その社会が有する特殊歴史的な階級構造が反映されざるを得ない。生産価格体系下でみられるC+V部分に比例したM部分の部門間配分は、諸資本の自由競争によって生産が編成され剰余生産の用途が決定されてゆく資本制の基本的特徴を抽象的に表現している。

労働価値と生産価格のこのような諸構成部分への分割を踏まえて、i) ~

iii) の変化にもとづく不等労働量交換を抽出する手順を考えてみよう。そのさいに注意すべきことは、三つの比の変化とその影響が独立にではなく、相互に規定しあつた複合的な姿をとって現れるということである。

はじめに、C部分とV+M部分の間の構成比の変化は、労働価値でみたC部分の評価量と生産価格でみたそれが異なることを意味する。そうした相違によって生ずる不等労働量交換を純粋に抽出するためには、C+V+M部分の支配労働にかんする社会的総和を一定と想定して、そのもとで決定されるC部分の生産価格と労働価値の差を求めることが、まずもつて必要である。具体的には、総価値=総生産価格を表す③式と②式によって得られる生産価格の絶対水準をベクトル  $p^*$  で表して

$$\Delta^C = (p^* - v)A \quad \textcircled{9}$$

を計算すればよい。ただし、 $\Delta^C$  は各商品1単位中のC部分にかんする生産価格の労働価値からの乖離ベクトル。

V部分とM部分の間の構成比の変化は、労働価値でみたV部分の評価量と生産価格でみたそれが異なることを意味する。そうした相違によって生ずる不等労働量交換を純粋に抽出するためには、さしあたりV+M部分の支配労働にかんする社会的総和を一定と想定して、そのもとで決定されるV部分の生産価格と労働価値の差を求めることが必要である。具体的には、総価値生産物=総収入を示す式

$$lx = pdlx + rp(A + dl)x \quad \textcircled{10}$$

と②式によって得られる生産価格の絶対水準をベクトル  $p^{**}$  で表して

$$\Delta^V = (p^{**} - v)dl \quad \textcircled{11}$$

を計算すればよい。ただし、 $\Delta^V$  は各商品1単位中のV部分にかんする生産価格の労働価値からの乖離ベクトル。

ところが、⑩式が表す総計一致は③式が表す総価値＝総生産価格が成立するかぎり成立しないから、V部分にかんする生産価格の労働価値からの乖離は、実際には⑪式の $\Delta^V$ から乖離して次のようなベクトルになる。

$$\Delta^V - p^{**}dl \left[ 1 - \frac{p^*dlx + rp^*(A+dl)x}{p^{**}dlx + rp^{**}(A+dl)x} \right] \quad (12)$$

この第2項が、総価値生産物＝総収入の不成立によって必要となる補正部分を表す。そこでは、生産価格タームでみた各商品1単位中のV部分の評価量が、総価値＝総生産価格のもとでのV+M部分の生産価格総計が総価値生産物＝総収入のもとでのそれにたいしてとる比率に応じて、拡大または縮小されている。

M部分の部門間配分比の変化は、生産的労働者の消費部分を控除した残りの所得の部門間配分が労働価値体系と生産価格体系とでは異なることを意味する。そうした相違によって生じる不等労働量交換を純粋に抽出するためには、さしあたりM部分の支配労働にかんする社会的総和を一定と想定して、そのもとで決定される各部門の利潤と剰余価値の差を求めることが必要である。具体的には、総剰余価値＝総利潤を示す式

$$(l - vdl)x = rp(A + dl)x \quad (13)$$

と②式によって得られる生産価格の絶対水準をベクトル $p^{***}$ で表して

$$\Delta^M = rp^{***}(A + dl) - (l - vdl) \quad (14)$$

を計算すればよい。ただし、 $\Delta^M$ は各商品1単位あたりの「剰余価値の再分配」ベクトル。

ところが、⑬式が表す総計一致は③式が表す総価値＝総生産価格が成立するかぎり成立しないから、M部分にかんする生産価格の労働価値からの乖離は、実際には⑭式の $\Delta^M$ から乖離して次のようなベクトルになる。



$$\begin{aligned} & \Delta^M - rp^{***}(A + dl) \left[ 1 - \frac{rp^{**}(A + dl)x}{rp^{***}(A + dl)x} \right] \\ & - rp^{***}(A + dl) \left[ \frac{rp^{**}(A + dl)x}{rp^{***}(A + dl)x} - \frac{rp^*(A + dl)x}{rp^{***}(A + dl)x} \right] \quad \textcircled{15} \end{aligned}$$

この第2項は、総価値生産物＝総収入が成立する場合に総剰余価値＝総利潤が成立しなくなるところから必要になる補正部分であり、第3項は、総価値＝総生産価格の成立を想定した場合に総価値生産物＝総収入が成立しなくなるところから必要になる補正部分であって、いずれも補正方法はV部分の乖離の場合と同様である。最終的に成立する総計一致は総価値＝総生産価格であり、総価値生産物＝総収入ではないが、 $\Delta^M$ からの乖離を要因別に抽出するために補正部分の項は分けなければならない。

以上の結果を総合すると、総価値＝総生産価格が成立する場合の生産価格体系と労働価値体系の乖離は、次式のような関係を満たすことがわかる。

$$\begin{aligned} p^* - v &= \Delta^C + \Delta^V - p^{**} dl \left[ 1 - \frac{p^* dlx + rp^*(A + dl)x}{p^{**} dlx + rp^{**}(A + dl)x} \right] \\ & + \Delta^M - rp^{***}(A + dl) \left[ 1 - \frac{rp^{**}(A + dl)x}{rp^{***}(A + dl)x} \right] \\ & - rp^{***}(A + dl) \left[ \frac{rp^{**}(A + dl)x}{rp^{***}(A + dl)x} - \frac{rp^*(A + dl)x}{rp^{***}(A + dl)x} \right] \quad \textcircled{16} \end{aligned}$$

ここで、 $\textcircled{16}$ 式右辺の諸項を、本節の冒頭に掲げた i) ~ iii) のいずれの変化に対応するものかによって仕訳すれば、以下のようになる。

$$\Delta^* = \Delta^C - p^{**} dl \left[ 1 - \frac{p^* dlx + rp^*(A + dl)x}{p^{**} dlx + rp^{**}(A + dl)x} \right]$$

$$-rp^{***}(A+dl) \left[ \frac{rp^{**}(A+dl)x}{rp^{***}(A+dl)x} - \frac{rp^{*}(A+dl)x}{rp^{***}(A+dl)x} \right] \quad (17)$$

$$\Delta^{**} = \Delta^V - rp^{***}(A+dl) \left[ 1 - \frac{rp^{**}(A+dl)x}{rp^{***}(A+dl)x} \right] \quad (18)$$

$$\Delta^{***} = \Delta^M \quad (19)$$

ただし、 $\Delta^*$ 、 $\Delta^{**}$ 、 $\Delta^{***}$  は、それぞれ i)、ii)、iii) の比の変化によって生じる生産価格の労働価値からの乖離を表す。このように i) ~ iii) の変化の影響は複合的であって、一つ一つが C 部分、V 部分、M 部分のいずれかと単純な対応関係にあるのではない。なお、(17) ~ (19) 式から

$$p^* - v = \Delta^* + \Delta^{**} + \Delta^{***} \quad (20)$$

であることも明らかである。

最後に、以上のような一般的考察にもとづいて、前節の数値例で得られた生産価格と労働価値の乖離 0.90、-0.72 がどのような諸要因が作用した結果であるのかを、定量的に分析してみよう。

表 2 は、三つの総計一致を順に想定した場合に第 1 商品と第 2 商品の生産価格とその構成部分がどのような値になるかを計算して、それぞれの労働価値と対比させたものである。これにもとづいて (17) ~ (19) 式を具体化すると以下のようなになる。

$$\begin{aligned} \Delta_1^* = & (4.04 - 4.00) - 2.53 \times \left( 1 - \frac{1315.34}{1320.00} \right) \\ & - 2.30 \times \left( \frac{486.46 - 484.74}{475.20} \right) \quad (21) \end{aligned}$$

$$\Delta_2^* = (2.02 - 2.00) - 6.31 \times \left( 1 - \frac{1315.34}{1320.00} \right)$$

表2 生産価格の労働価値からの乖離

	C + V + M	C	V + M	V	M
社会的総計	1840.00	520.00	1320.00	844.80	475.20
$v_1$	8.00	4.00	4.00	2.56	1.44
$v_2$	12.00	2.00	10.00	6.40	3.60
社会的総計	1840.00	524.66	1315.34	830.60	484.74
$p_1^*$	8.90	4.04	4.86	2.52	2.34
$p_2^*$	11.28	2.02	9.26	6.29	2.97
社会的総計	1846.52	526.52	1320.00	833.54	486.46
$p_1^{**}$	8.93	4.05	4.88	2.53	2.35
$p_2^{**}$	11.32	2.03	9.30	6.31	2.98
社会的総計	1803.79	514.34	1289.45	814.25	475.20
$p_1^{***}$	8.72	3.96	4.77	2.47	2.30
$p_2^{***}$	11.06	1.98	9.08	6.17	2.91

$$- 2.91 \times \left( \frac{486.46 - 484.74}{475.20} \right) \quad (22)$$

$$\Delta_1^{**} = (2.53 - 2.56) - 2.30 \times \left( 1 - \frac{486.46}{475.20} \right) \quad (23)$$

$$\Delta_2^{**} = (6.31 - 6.40) - 2.91 \times \left( 1 - \frac{486.46}{475.20} \right) \quad (24)$$

$$\Delta_1^{***} = 2.30 - 1.44 \quad (25)$$

$$\Delta_2^{***} = 2.91 - 3.60 \quad (26)$$

したがって、(21)、(23)、(25)式と(22)、(24)、(26)式からそれぞれ

$$\Delta_1^* + \Delta_1^{**} + \Delta_1^{***} = 0.02 + 0.02 + 0.86 = 0.90 \quad (27)$$

$$\Delta_2^* + \Delta_2^{**} + \Delta_2^{***} = -0.01 - 0.02 - 0.69 = -0.72 \quad (28)$$

が確認でき、⑳式の関係が成り立っていることがわかる（ただし、計算は小数点以下第3桁を四捨五入）。

#### IV. 小 括

本稿の結論は、すでに述べたように、諸商品の生産価格の労働価値からの乖離が次のような3種類の変化によって生じているということである。

- i) C部分とV+M部分の間の構成比の変化
- ii) V部分とM部分の間の構成比の変化
- iii) M部分の部門間配分比の変化

これらの諸要因による生産価格の労働価値からの乖離は、単なる「剰余価値の再分配」にとどまらない不等労働量交換を引き起こす。i) や ii) の変化によって引き起こされる不等労働量交換は、iii) の変化の場合のようにエクスピリットではないかも知れないが、労働者階級は労働力の販売と生活手段の購買過程で、社会的総資本は生産手段の購買と生産物の販売過程で、それぞれ否応なくこれを行って各自の再生産を確保している。したがって、剰余価値の実体と利潤の実体は、社会的総計でみてもまったく同一の剰余労働であるとはいえないし、社会的に集計したC部分やV部分の交換価値の実体をなす投下労働も、労働価値でみた場合と生産価格でみた場合とで完全に同じであるとはいえない。

本稿の分析過程では、総価値＝総生産価格と並んで総価値生産物＝総収入と総剰余価値＝総利潤の想定が、生産価格の労働価値からの乖離を要因別に抽出するために一定の役割を演じてきた。しかし、総価値＝総生産価格の成立とは異なって、総価値生産物＝総収入と総剰余価値＝総利潤は最終的には否定されるべき総計一致であり、これら2命題の不成立こそが生産価格体系のもとで「剰余価値の再分配」以外の不等労働量交換の存在を裏付けるものとして、見逃すことのできない分析的意義をもつのである。

[追記] 脚注(2)で掲げた最近の拙稿2編と同時期に公表された神田敏英氏の論文「価値の生産価格への転化：マルクス転化論の意義と修正」(『岐阜大学地域科学部研究報告』第4号, 1999年3月)が, 生産価格論における総計一致命題と生産価格の労働価値からの乖離にかんして, 筆者と基本的に同一の主張を行っている。価値論・価格論的方法的側面にかんしては見解の異なる点もあるが, 拙稿とともに比較・検討されたい。